

一部報道等で HPV ワクチンの「副反応」と懸念されている症状について

「多様な症状」はワクチン接種者だけでなく、非接種者にも同程度の頻度で見られることがわかりました。

厚生労働省の研究班の全国調査で、疼痛および感覚の障害、運動障害、自律神経症状、認知機能障害などの症状は、ワクチンを接種していない青年女子にも見られることがわかりました。（平成 29 年 第 26 回厚生科学審議会資料）

また、名古屋市で行われた調査では、24 の症状が、ワクチンを接種した女子と接種していない女子で同程度の頻度で認められることがわかりました。（Suzuki ら、Papillomavirus Research 誌）

接種直後の失神なども含め、重篤な副反応の疑いとして報告されているのは、100,000 人あたり 52.5 人 (0.0525%)* です。

*接種後短期間で回復した失神等も含んだ数（厚生労働省リーフレット等より）

HPV ワクチンは引き続き、定期接種として無料で受けられます。

現在厚生労働省は積極的勧奨を行っていませんが、12~16 歳の女子に対する定期接種としての位置づけに変わりはありません。万が一このワクチンによって重篤な副反応が発生した場合にも、診療を行う医療機関が全国で整備されています。また、健康被害に対する医療費等の補償も行われます。

医師として、自分の娘にも HPV ワクチンを受けさせます。

HPV ワクチンが彼女のからだと人生を守ってくれると確信しているので、その年齢になったら強く勧めるつもりです。私の医師仲間にも「自分の娘に HPV ワクチンがを受けさせない」という人はひとりもいません。

産婦人科医 宋 美玄さん

大阪大学医学部卒。診療と同時に、女性の健康と性について、女性の立場からメディアを通じて積極的に発言している。2児の母。



監修：

大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学教室

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-2

娘さんをもつ保護者さまへ



HPV ワクチンが、娘さんの子宮と命を守ります。

日本産科婦人科学会は現在も、娘さん世代の女性に HPV ワクチンの接種を勧めています。また、WHO (世界保健機関) は、日本の厚生労働省がこのワクチンの積極的勧奨を行っていないことについて、弱い根拠に基づく政策決定と評し、真の害をもたらすものであるとの声明を発出しています。

子宮頸がんは、毎年1,000人以上の若い女性から「産む未来」を奪っています。

(2016年度に子宮摘出や放射線治療、進行した病状などにより妊娠する能力を失った人1,126人) (日本産科婦人科学会登録データより推定)

(20代と30代だけの数です)

赤ちゃんと子宮を一度に失った、希さんの症例



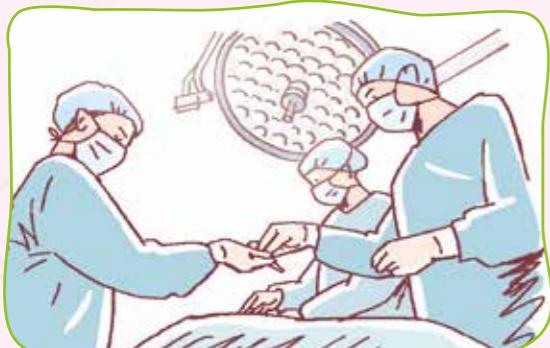
ひとりっ子として育った希さん(仮名)の夢は、たくさん子供を作って、にぎやかな家庭をもつことでした。



24歳で結婚して、翌年に初めての妊娠。彼女は幸せの階段を登っていることを感じていました。



ところが、妊婦健診で子宮に異常な細胞が発見されました。精密検査の結果は、早期(Ib1期)の子宮頸がん。



早期とはいって、がん細胞だけを切除することはできませんでした。希さんの子宮は、16週の赤ちゃんが入ったまま、卵巣やリンパ節とともに摘出されました。



希さんは子宮頸がんに無警戒だったわけではありません。妊娠する3年前、自分の意思で子宮頸がん検診を受け、「異常なし」と診断されていたのです。それだけの準備をしても、子宮頸がんは希さんから夢を奪っていました。

(実際の症例を基にしています)

(子宮頸がん検診の有効性を否定するものではありません。また、HPVワクチンは他のワクチンと同様、病気を100%防ぐものではありません。私たち産婦人科医は検診とワクチンと同じように大事なことと考えています)

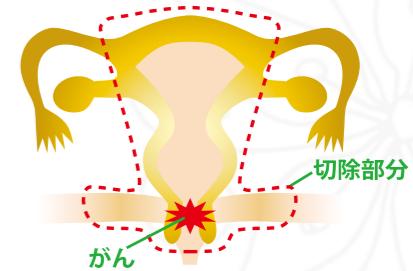
20代前半の子宮頸がんが増えています。お母さん世代が20代だった頃の約2倍です。

20代の女性の死亡原因 第1位 (自殺を除く)

※放射線治療を行うこともあります。その場合でも妊娠は不可能になります。ごく早期の場合は、子宮頸部の一部を切除するだけで治療を行うことも可能です。

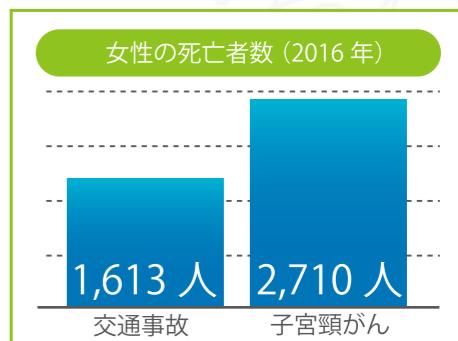


広汎子宮全摘術



交通事故の1.7倍もの女性が子宮頸がんで亡くなっています。

(出典：2016年人口動態統計)



HPVワクチンは定期接種ですので、無料で接種できます。

通常費用
(3回接種)

約50,000円相当

対象：12~16歳の女子

無料